

令和２年調査の概況

（令和元年度決算実績）

The general condition of the 2020 Basic Survey
(Settlement of Accounts for Fiscal 2019)

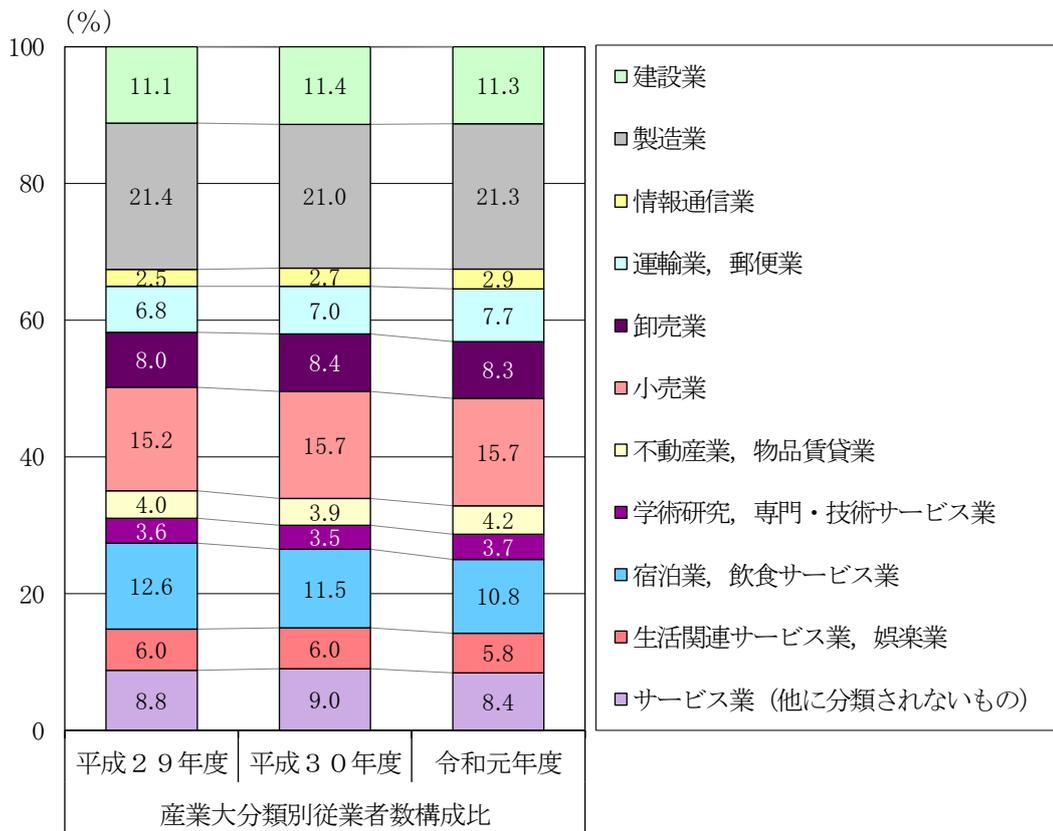
本調査の母集団企業数は、3,339,598 企業。この母集団企業数は、平成２８年経済センサス - 活動調査（経済産業省及び総務省実施）を基とした事業所母集団データベース（平成３０年次フレーム）による中小企業数。

なお、平成３０年調査（平成２９年度決算実績）の結果は、平成２８年経済センサス - 活動調査及び事業所母集団データベース（平成２９年次フレーム）を基に中小企業数の再推計を行い、それに基づき再推計した値であり、平成３０年調査（確報）と数値は異なる。

第1章 中小企業の従業者数

- ・ 中小企業全体の従業者数の産業大分類別構成比は、製造業（構成比21.3%）が最も高く、次いで小売業（同15.7%）、建設業（同11.3%）の順である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの従業者数は、16.0人（前年度比▲3.3%減）、個人企業の1企業当たりの従業者数は、2.6人（同0.4%増）である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの従業者数の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲11.2%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲11.0%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲6.0%減）など8産業である。
- ・ 個人企業の1企業当たりの従業者数の変化を産業大分類別にみると、増加しているのは、建設業（前年度比16.6%増）、学術研究、専門・技術サービス業（同10.4%増）、小売業（同4.5%増）など5産業である。

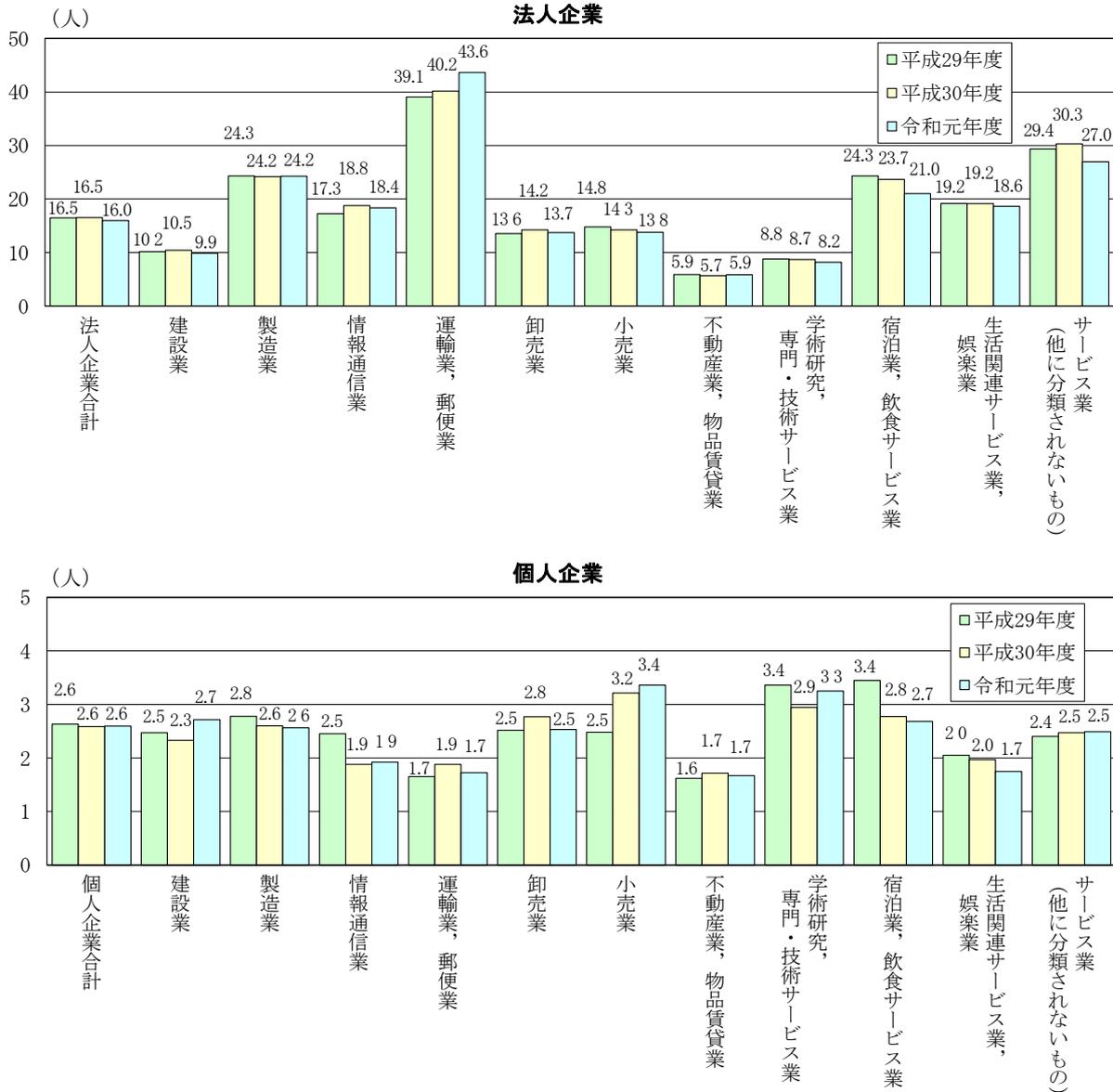
第1-1図 中小企業の従業者数構成比の推移（産業大分類別）



(注1) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

(注2) 集計表第1-1表参照。

第1-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

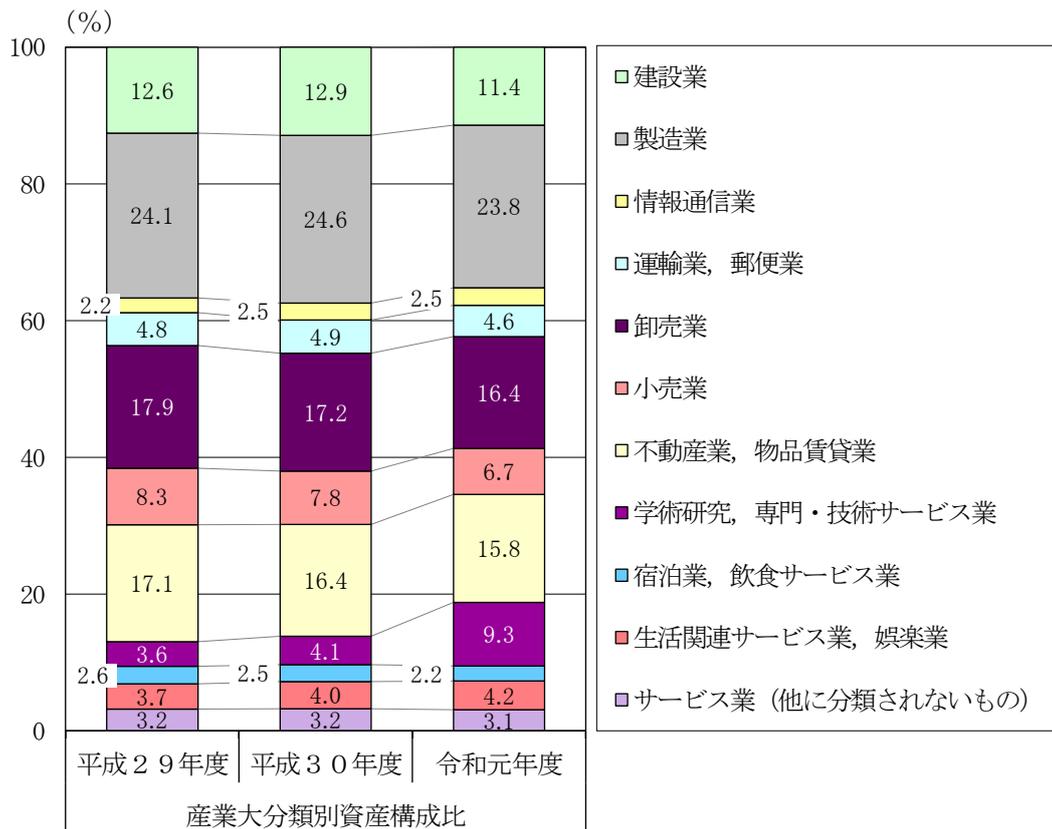


(注) 集計表第1-2表参照。

第2章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産

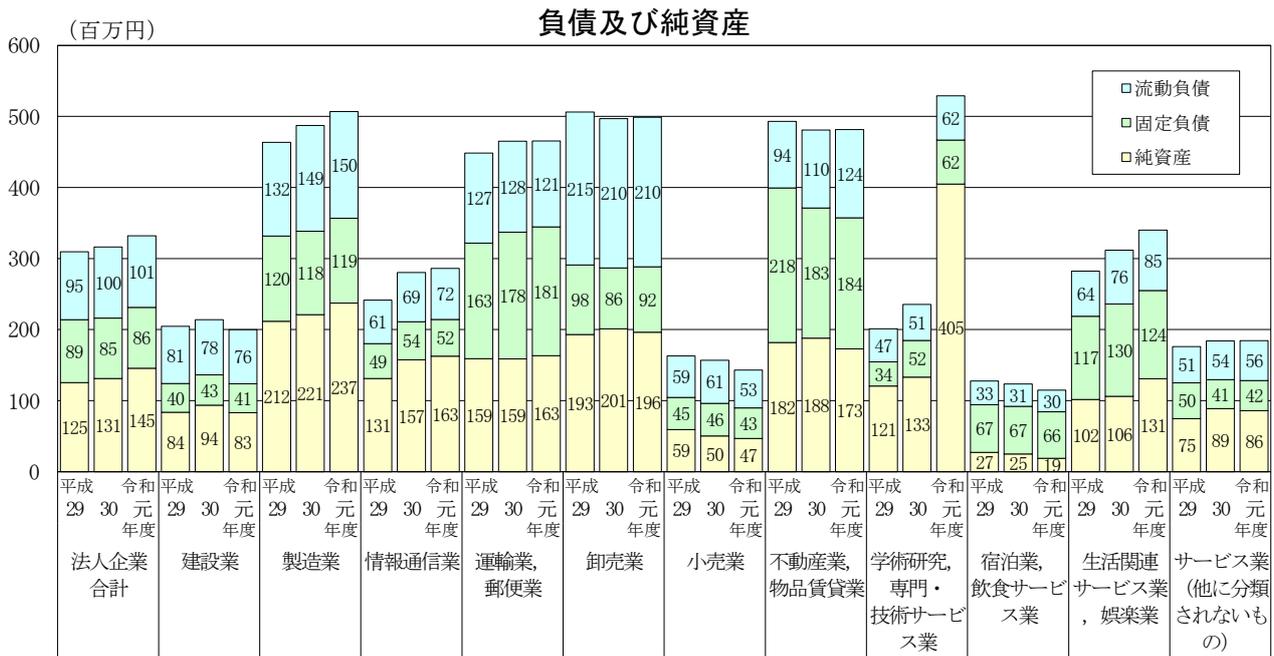
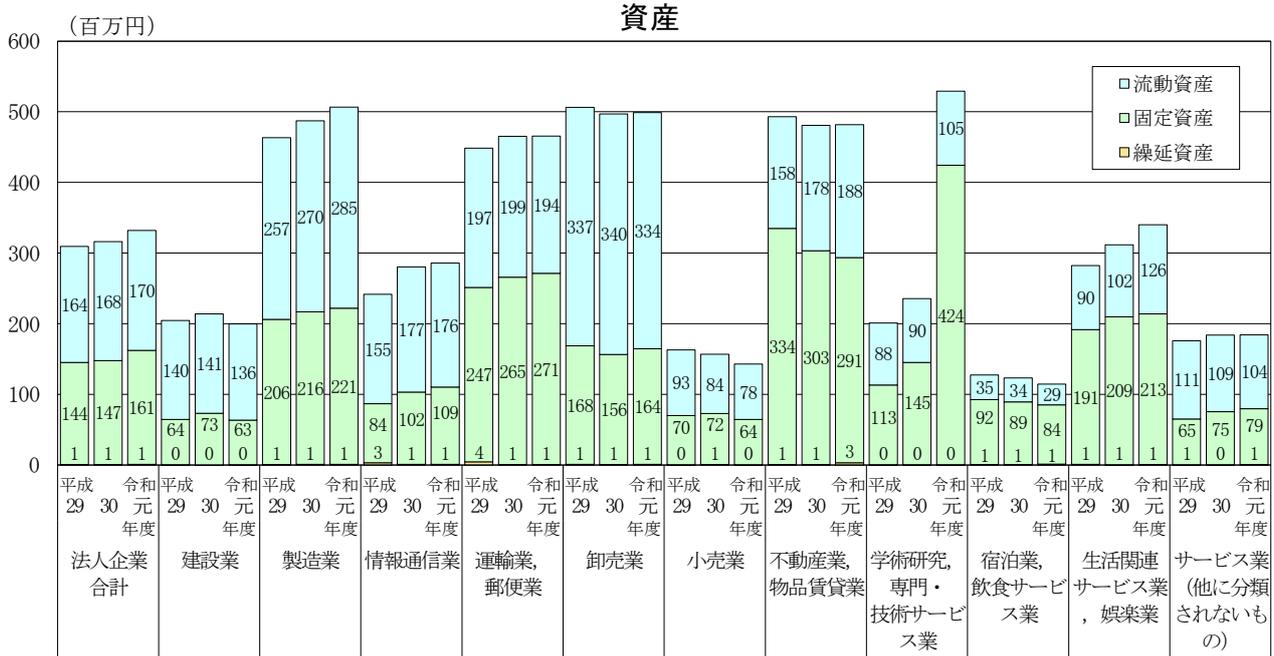
- 法人企業の資産の産業大分類別構成比は、製造業（構成比23.8%）が最も高く、次いで卸売業（同16.4%）、不動産業、物品賃貸業（同15.8%）の順である。
- 法人企業の1企業当たりの資産は3.3億円で、前年度の3.2億円から5.0%増加している。資産の内訳をみると、流動資産は1.7億円（前年度比0.9%増）、固定資産は1.6億円（同9.6%増）である。
- 法人企業の1企業当たりの負債は1.9億円（前年度比0.8%増）、純資産は1.5億円（同11.1%増）である。
- 法人企業の1企業当たりの資産を産業大分類別にみると、学術研究、専門・技術サービス業（5.3億円）、次いで製造業（5.1億円）、卸売業（5.0億円）の順である。

第2-1図 中小企業（法人企業）の資産構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの資産及び負債・純資産（産業大分類別）



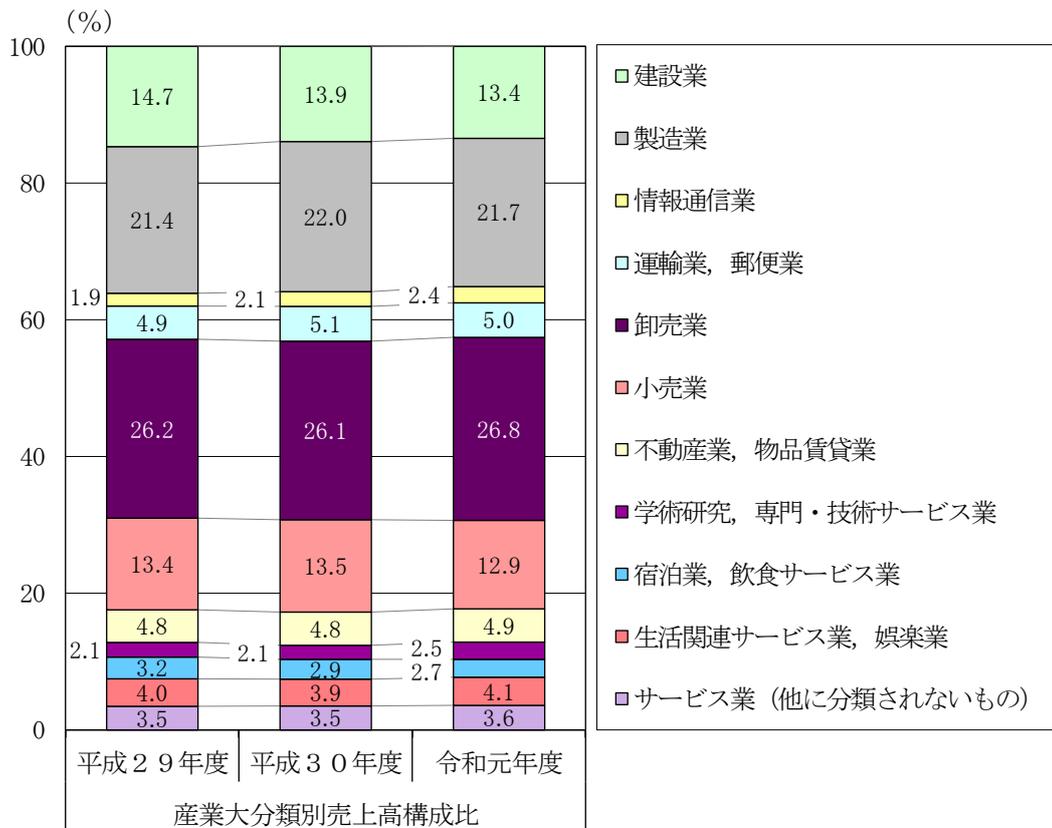
(注) 集計表第2-2表参照。

第3章 中小企業の売上高及び営業費用

1. 中小企業の売上高

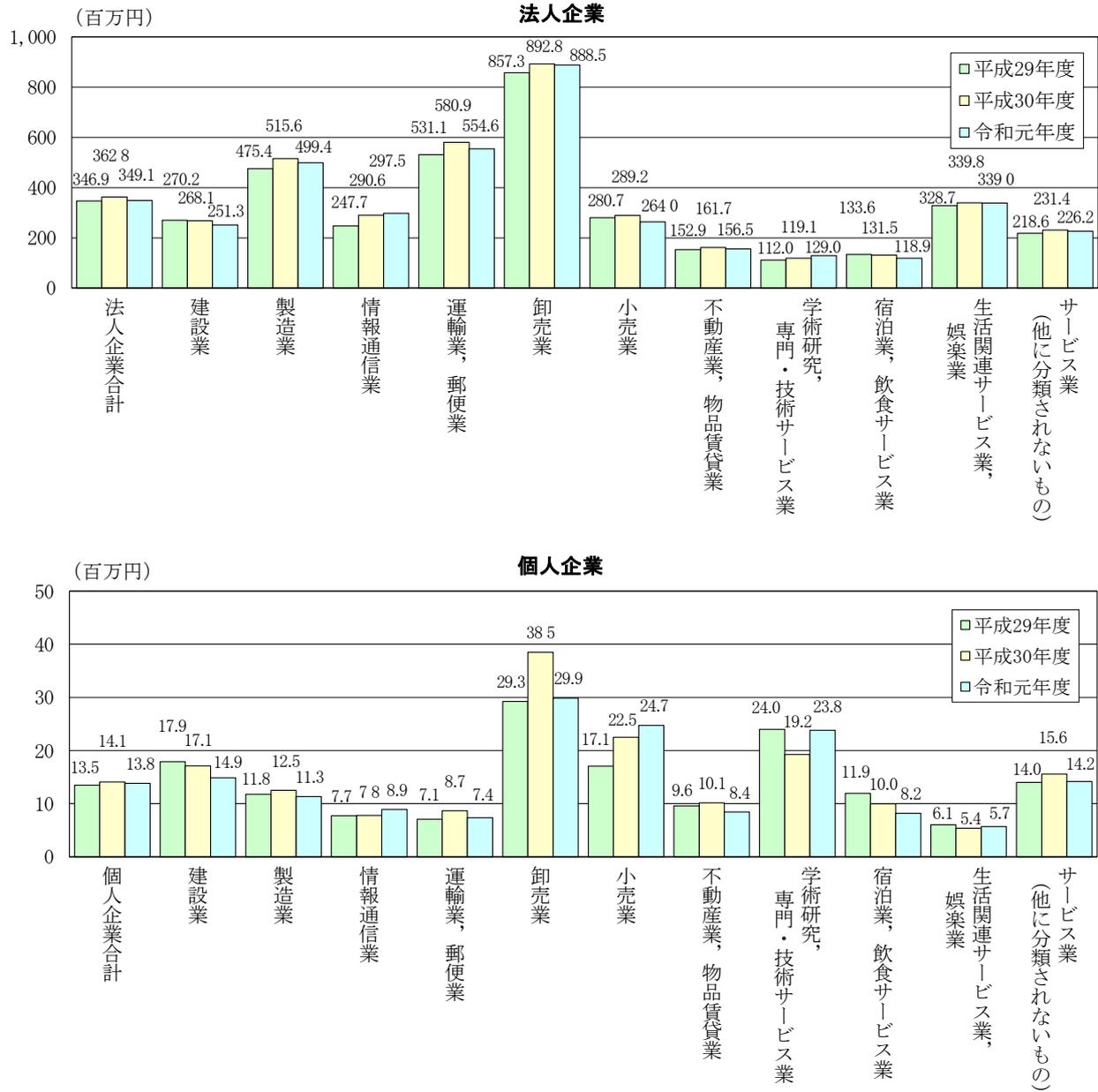
- ・ 中小企業全体の売上高の産業大分類別構成比は、卸売業（構成比26.8%）が最も高く、次いで製造業（同21.7%）、建設業（同13.4%）の順である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの売上高は、3億4,909万円（前年度比▲3.8%減）、個人企業の1企業当たりの売上高は、1,382万円（同▲2.0%減）である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲9.6%減）、小売業（同▲8.7%減）、建設業（同▲6.2%減）など9産業である。
- ・ 個人企業の1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、卸売業（前年度比▲22.4%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲18.1%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲16.9%減）など7産業である。

第3-1図 中小企業の売上高構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-1表参照。

第3-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

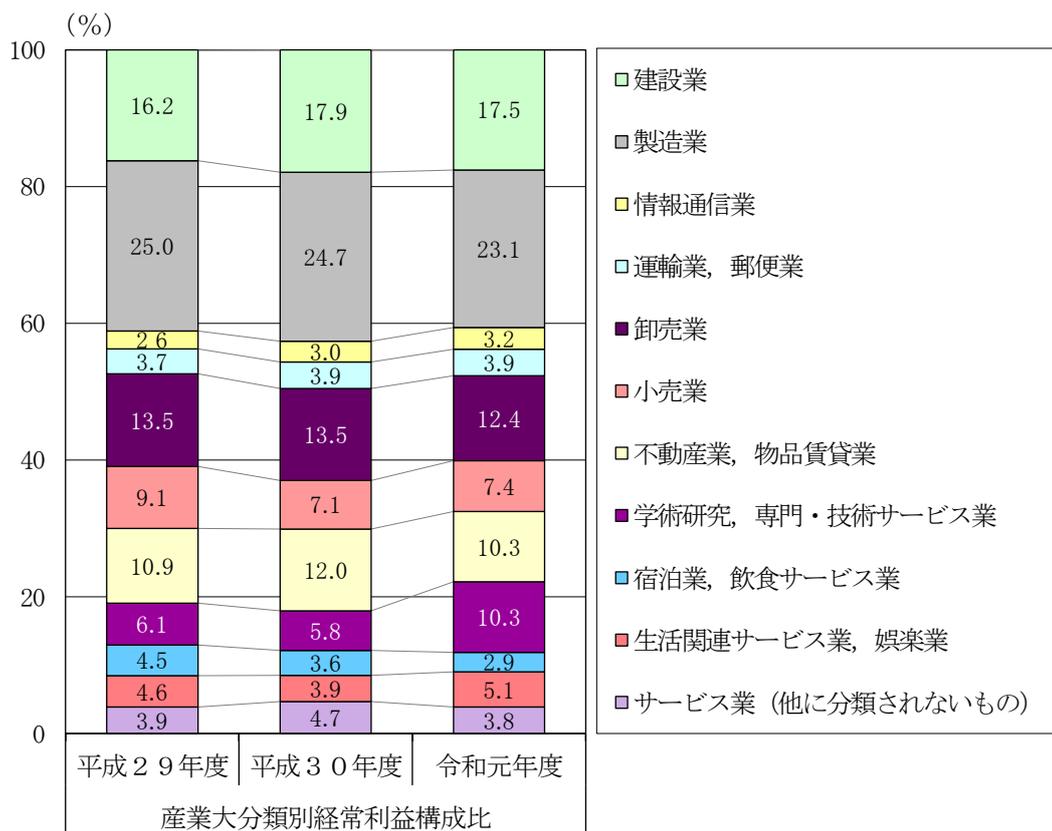


(注) 集計表第3-2表参照。

2. 中小企業の経常利益

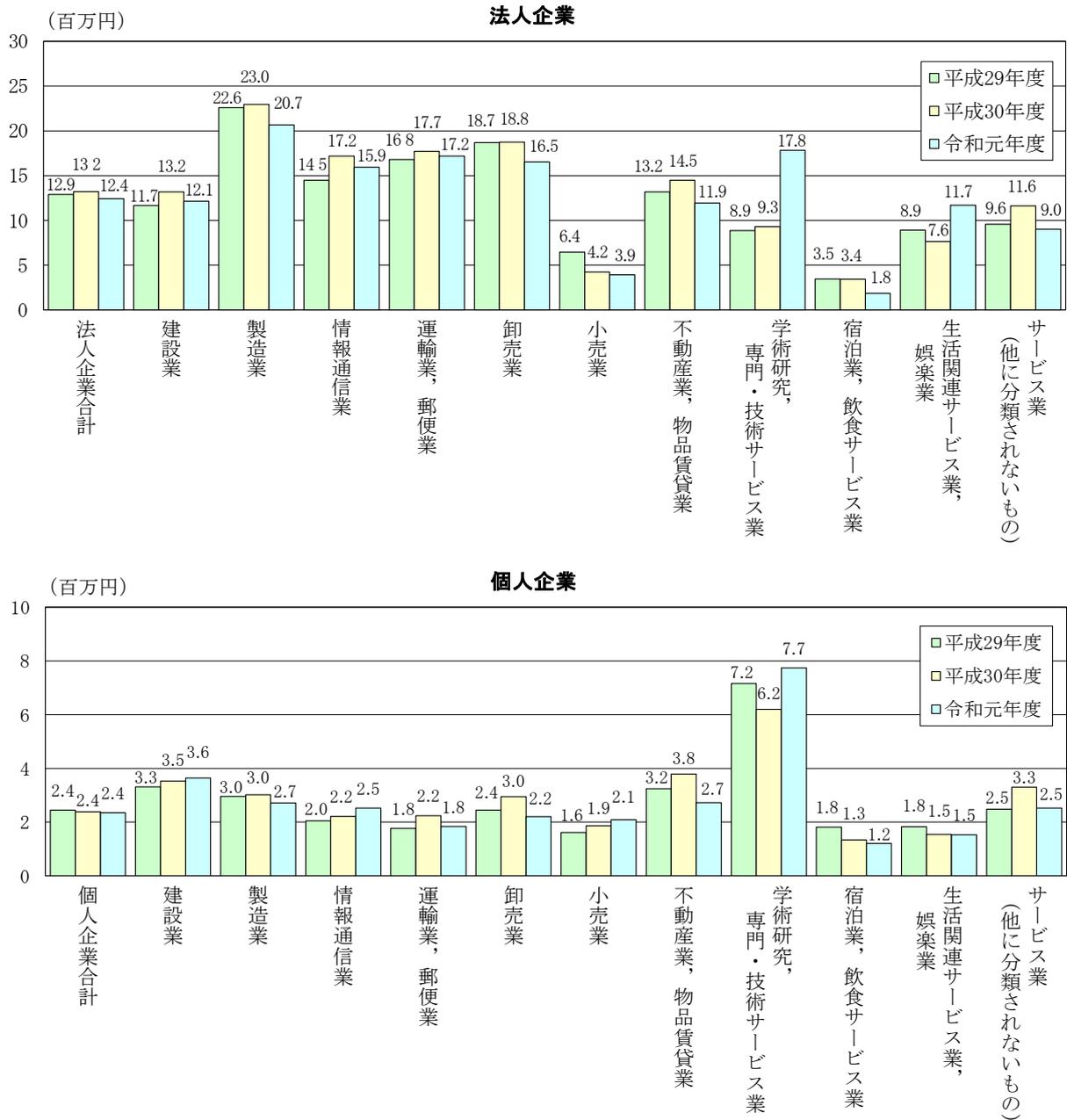
- ・ 中小企業全体の経常利益の産業大分類別構成比は、製造業（構成比23.1%）が最も高く、次いで建設業（同17.5%）、卸売業（同12.4%）の順である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの経常利益は、1,241万円（前年度比▲5.9%減）、個人企業の1企業当たりの経常利益は、235万円（同▲1.4%減）である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲45.9%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲22.5%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲17.6%減）など9産業である。
- ・ 個人企業の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、不動産業、物品賃貸業（前年度比▲28.1%減）、卸売業（同▲25.2%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲23.4%減）など7産業である。

第3-3図 中小企業の経常利益構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-3表参照。

第3-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

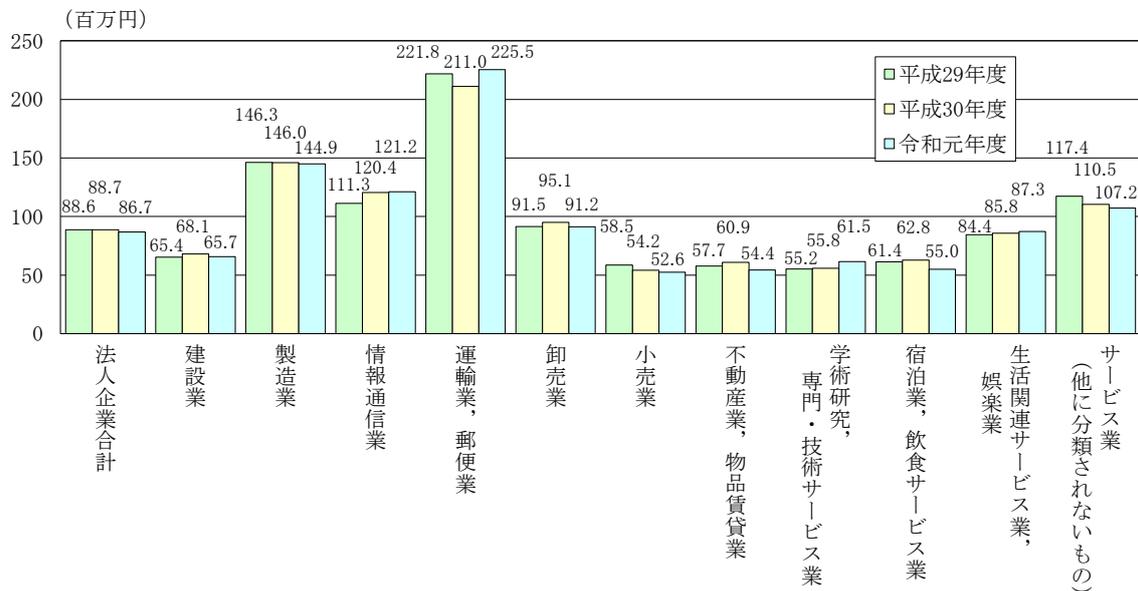


(注) 集計表第3-4表参照。

3. 中小企業（法人企業）の付加価値額

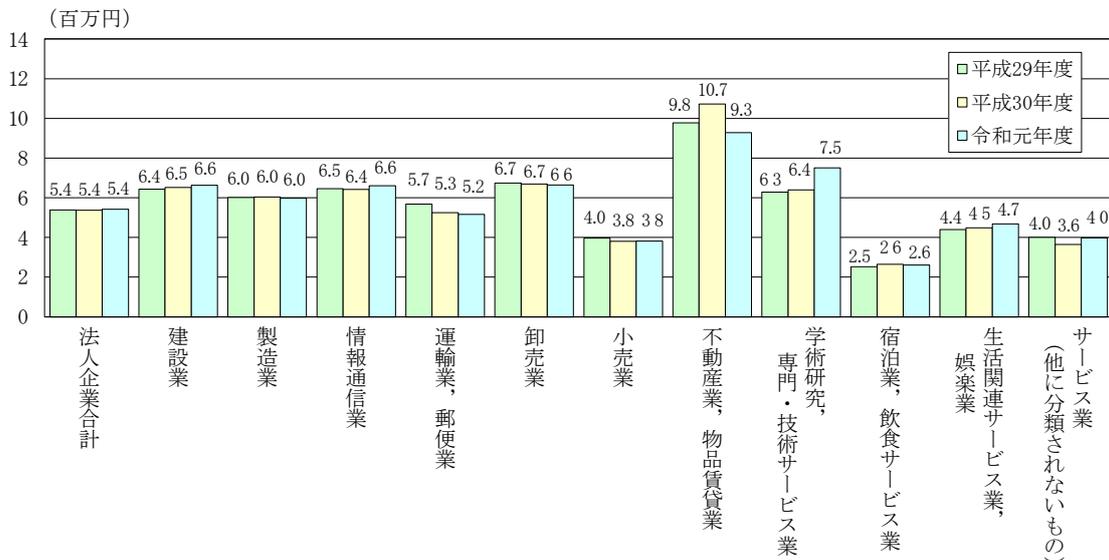
- 法人企業の1企業当たりの付加価値額は、8,673万円（前年度比▲2.2%減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（同▲12.4%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲10.6%減）、卸売業（同▲4.1%減）など7産業である。
- 法人企業の従業者1人当たりの付加価値額は、542万円（前年度比1.1%増）である。産業大分類別にみると、増加しているのは、学術研究、専門・技術サービス業（同17.4%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同9.1%増）など6産業である。

第3-5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-6表参照。

第3-6図 中小企業（法人企業）の従業者1人当たりの付加価値額（産業大分類別）

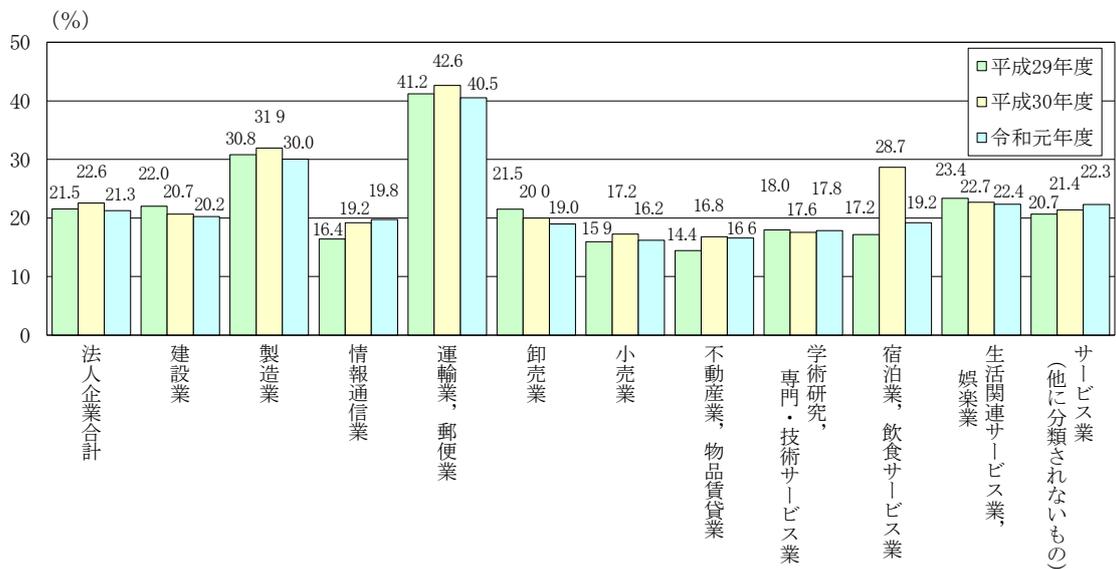


(注) 集計表第3-7表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の設備投資とリースに関する状況

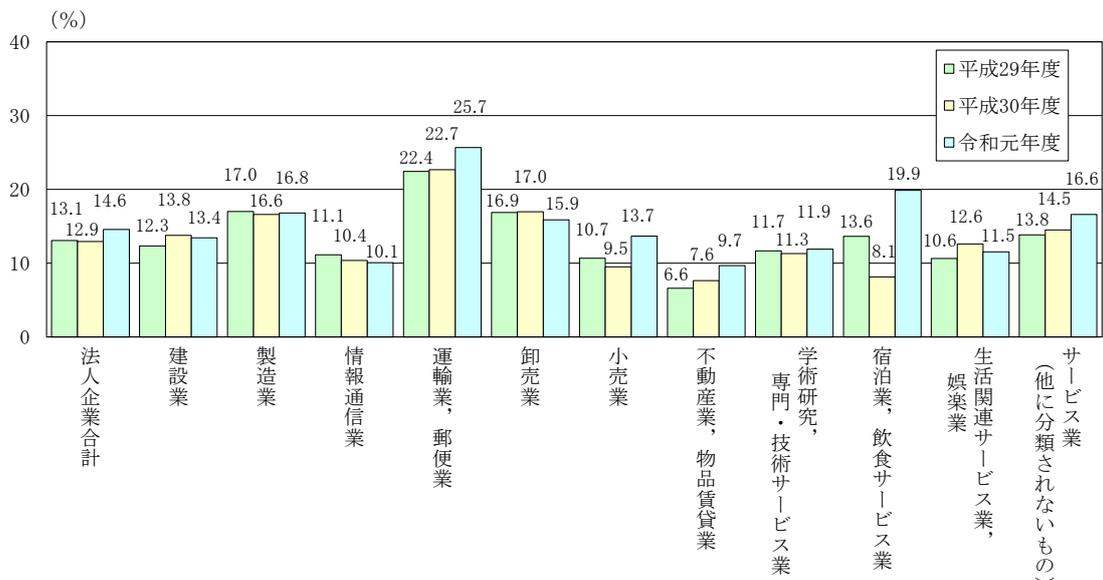
- ・ 設備投資を行った法人企業の割合は、21.3%（前年度差▲1.3ポイント減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業，飲食サービス業（同▲9.5ポイント減）、運輸業，郵便業（同▲2.1ポイント減）など8産業である。
- ・ 新規リース契約を行った法人企業の割合は、14.6%（前年度差1.6ポイント増）である。産業大分類別にみると、増加しているのは、宿泊業，飲食サービス業（同11.7ポイント増）、小売業（同4.2ポイント増）など7産業である。

第4-1図 設備投資を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第4-1表参照。

第4-2図 新規リース契約を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注1) 新規リース契約には、契約更新を含む。

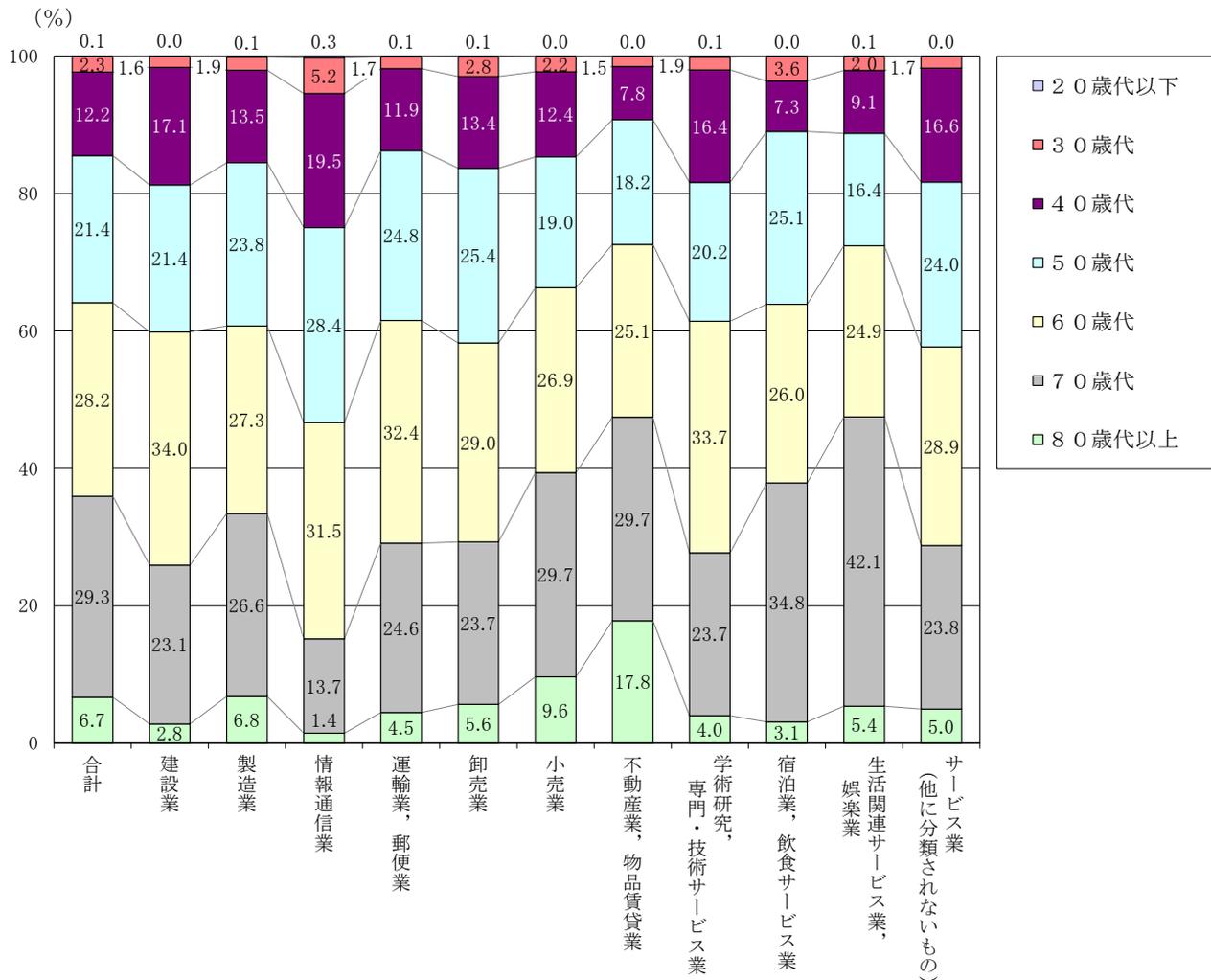
(注2) 集計表第4-2表参照。

第5章 中小企業の事業承継に関する状況

1. 中小企業の社長（個人事業主）の年齢

- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の年齢別構成比は、「70歳代」（29.3%）が最も高く、次いで「60歳代」（28.2%）、「50歳代」（21.4%）の順である。
- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の年齢別構成比を産業大分類別にみると、60歳代以上は不動産業、物品賃貸業（72.6%）、生活関連サービス業、娯楽業（72.4%）などで高く、50歳代以下は情報通信業（53.3%）、サービス業（他に分類されないもの）（42.3%）などで高い。

第5-1図 中小企業の社長（個人事業主）の年齢別構成比（産業大分類別）

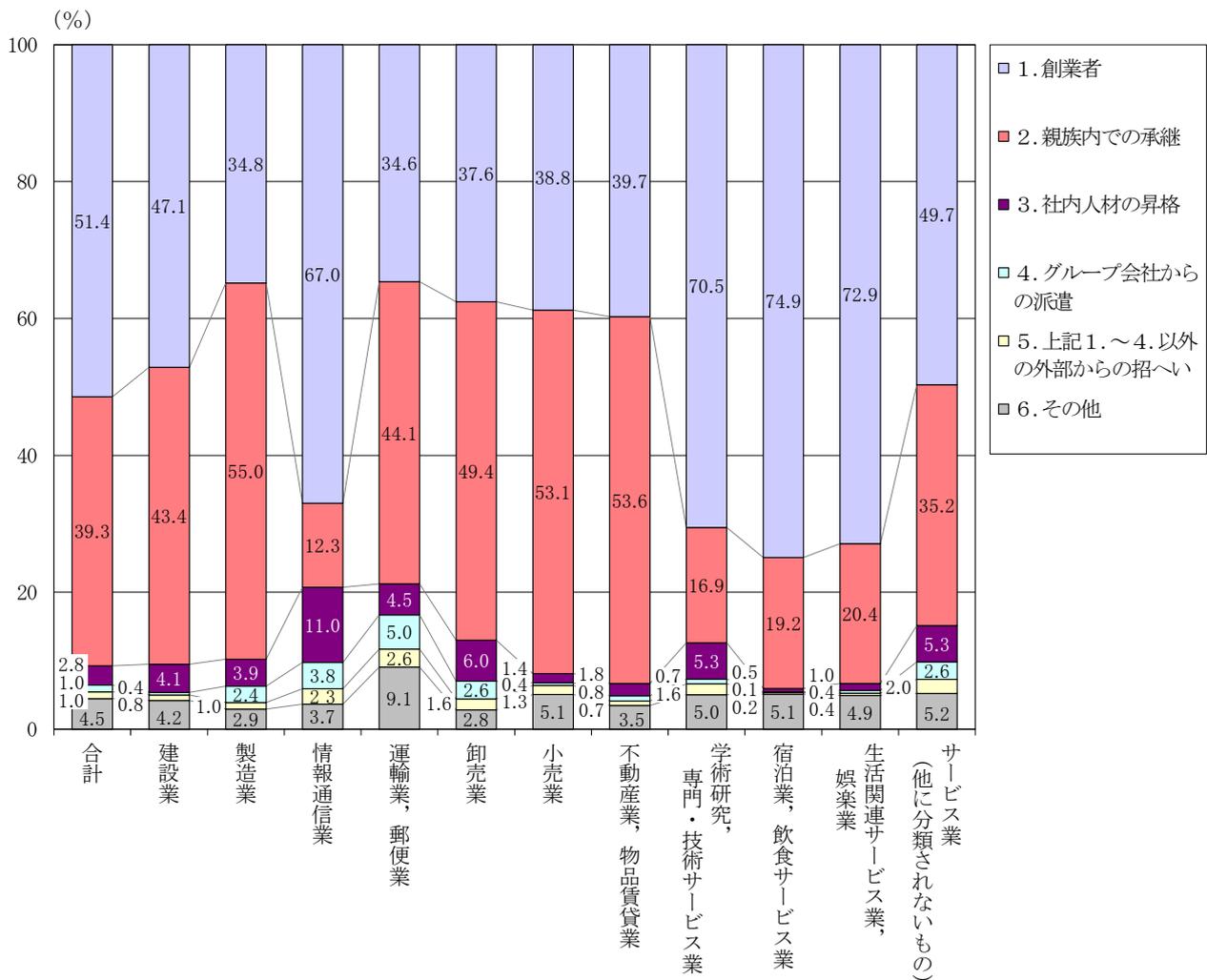


(注) 集計表第5-1表参照。

2. 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯

- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比は、「創業者」（51.4%）が最も高く、次いで「親族内での承継」（39.3%）の順である。
- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比を産業大分類別にみると、「創業者」は、宿泊業、飲食サービス業（74.9%）、生活関連サービス業、娯楽業（72.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（70.5%）などで高く、「親族内での承継」は、製造業（55.0%）、不動産業、物品賃貸業（53.6%）、小売業（53.1%）などで高い。

第5-2図 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比（産業大分類別）

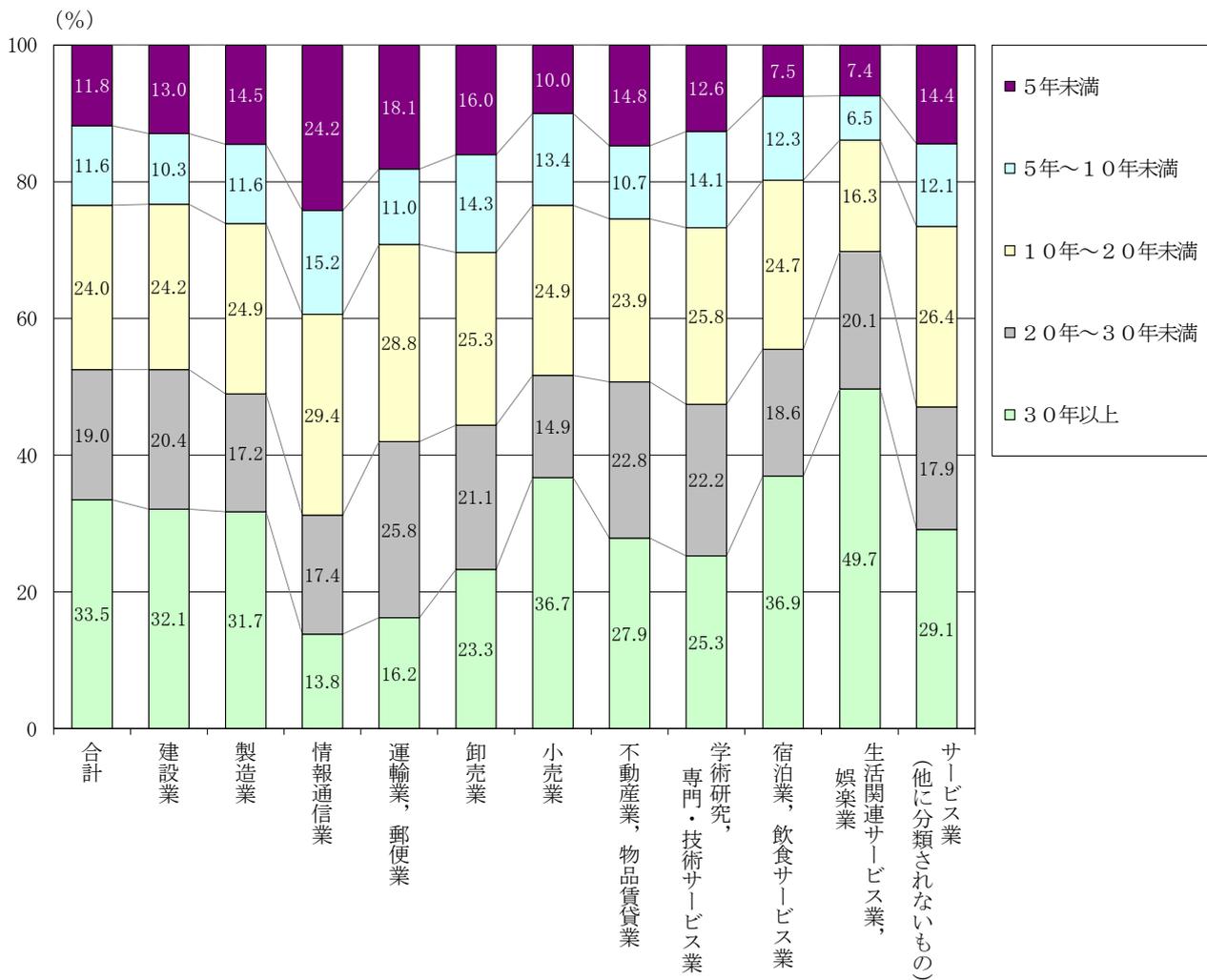


(注) 集計表第5-2表参照。

3. 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間

- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の在任期間別構成比は、「30年以上」（33.5%）が最も高く、次いで「10年～20年未満」（24.0%）、「20年～30年未満」（19.0%）の順である。
- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の在任期間別構成比を産業大分類別にみると、「30年以上」は、生活関連サービス業、娯楽業（49.7%）が最も高く、「10年～20年未満」は、情報通信業（29.4%）が最も高い。

第5-3図 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間別構成比（産業大分類別）

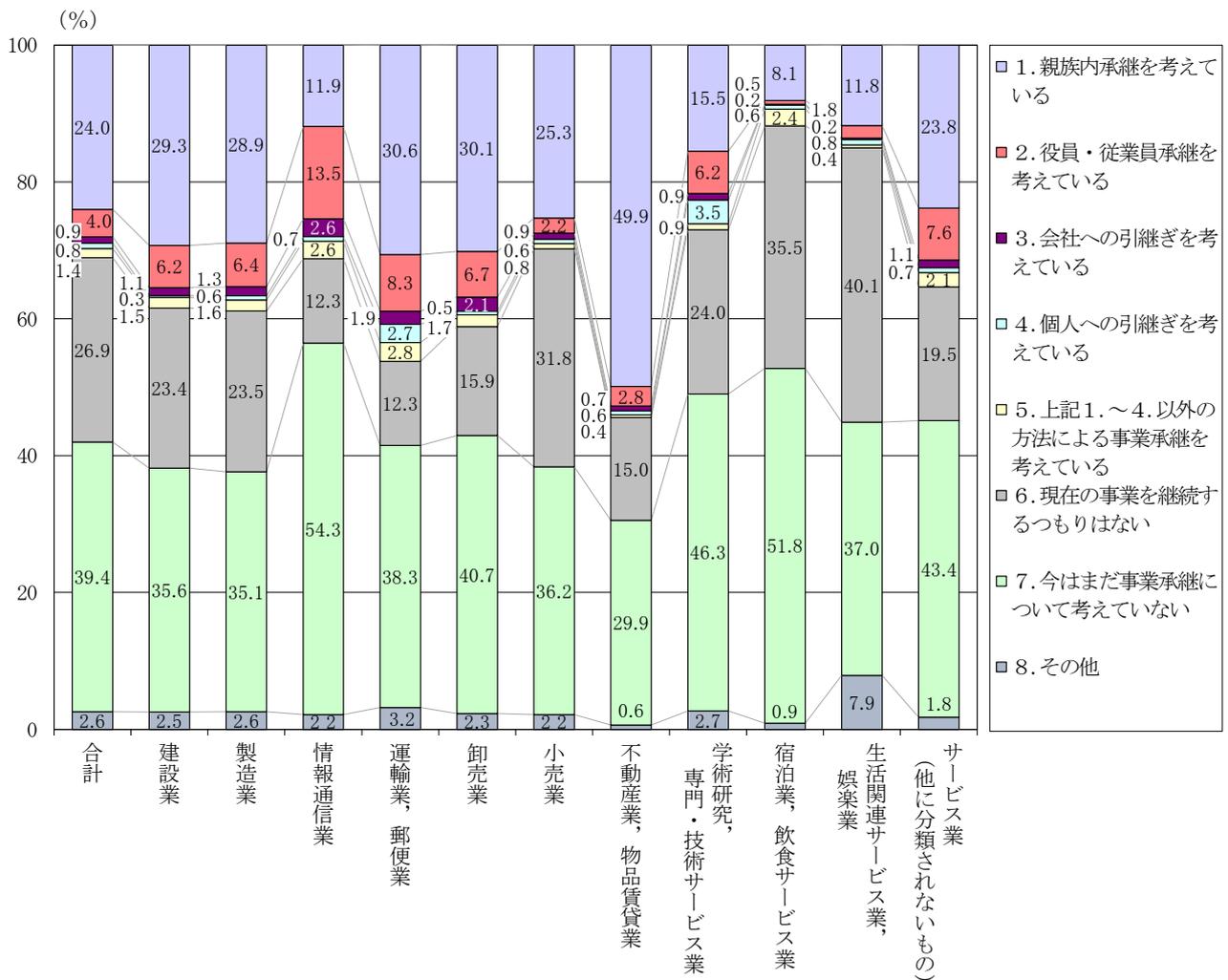


(注) 集計表第5-3表参照。

4. 中小企業の社長（個人事業主）の事業承継の意向

- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）における事業承継の意向別構成比は、「今はまだ事業承継について考えていない」（39.4%）が最も高く、次いで「現在の事業を継続するつもりはない」（26.9%）、「親族内承継を考えている」（24.0%）の順である。
- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）における事業承継の意向別構成比を産業大分類別にみると、「今はまだ事業承継について考えていない」は、情報通信業（54.3%）が最も高く、「親族内承継を考えている」は、不動産業、物品賃貸業（49.9%）が最も高い。

第5-4図 中小企業の社長（個人事業主）の事業承継の意向別構成比（産業大分類別）



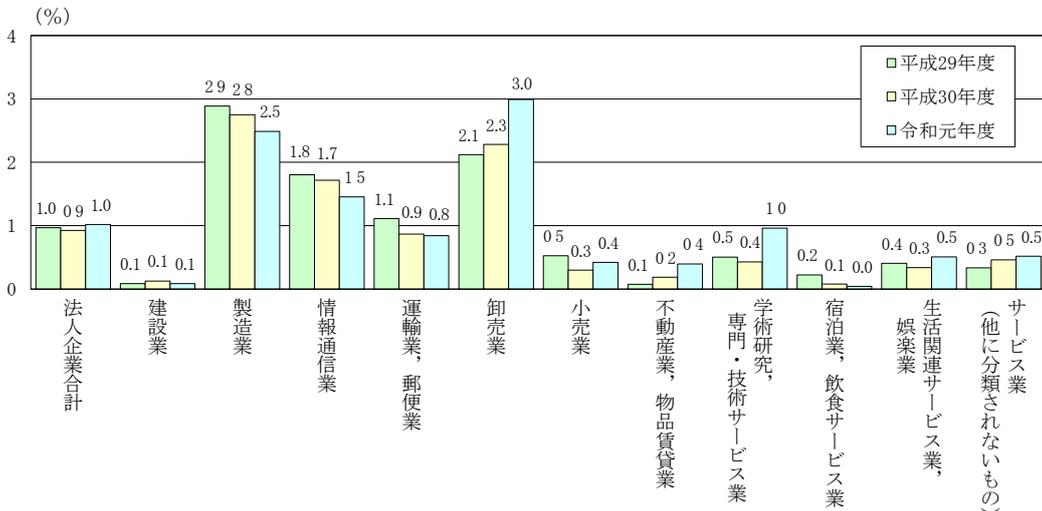
(注) 集計表第5-4表参照。

第6章 中小企業の海外展開と輸出の状況

1. 中小企業（法人企業）の海外展開

- ・ 海外に子会社*1、関連会社*2または事業所*3がある法人企業の割合は、1.0%（前年度差0.1ポイント増）。産業大分類別にみると、卸売業（3.0%）が最も高く、次いで製造業（2.5%）、情報通信業（1.5%）の順である。
- ・ 海外の子会社数、関連会社数の地域別構成比をみると、子会社では、「アジア」（81.9%）が最も高く、次いで「北米」（7.5%）、「その他の地域」（5.7%）の順である。関連会社では、「アジア」（66.1%）が最も高く、次いで「ヨーロッパ」（18.8%）、「北米」（12.7%）の順である。

第6-1図 海外に子会社、関連会社または事業所がある中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表第6-1表参照。

第6-2図 中小企業（法人企業）の海外の子会社数、関連会社数の地域別構成比



（注）集計表第6-2表参照。

*1 海外の子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、調査回答企業の子会社または調査回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても調査回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

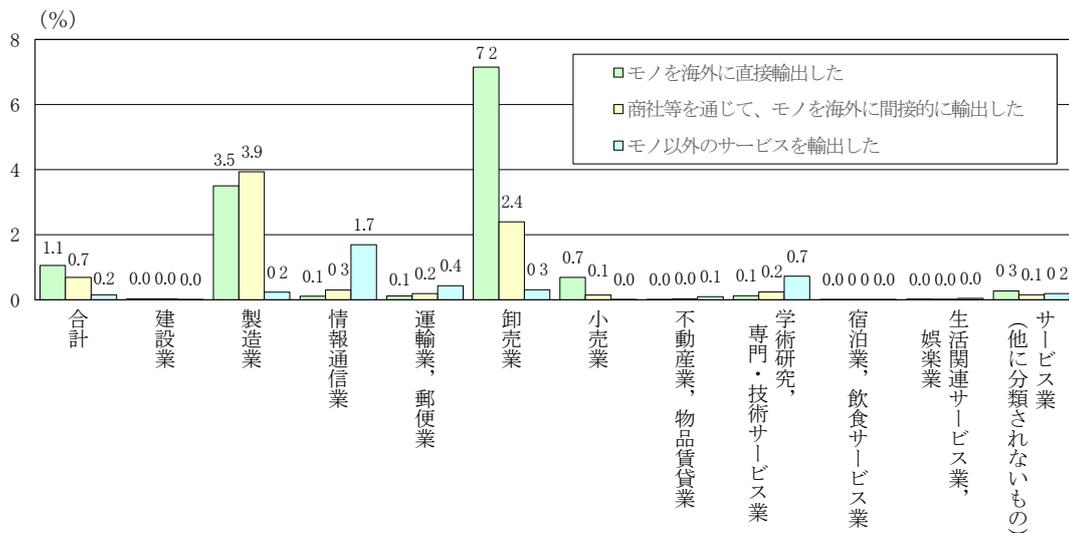
*2 海外の関連会社とは、調査回答企業が20%以上から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

*3 海外の事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

2. 中小企業の輸出

- モノを海外に直接輸出した中小企業の割合は1.1%、商社等を通じて、モノを海外に間接的に輸出した中小企業の割合は0.7%、モノ以外のサービスを輸出した中小企業の割合は0.2%である。
- モノを海外へ直接輸出した中小企業の1企業当たりのモノの直接輸出額は、2.6億円である。産業大分類別にみると、製造業（3.3億円）、卸売業（2.7億円）の順である。

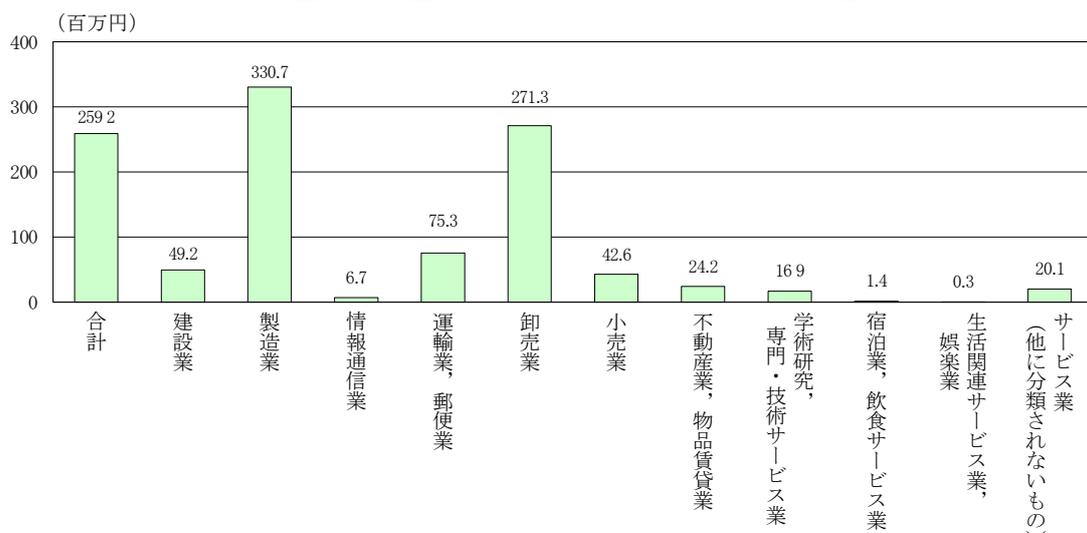
第6-3図 輸出を行った中小企業の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第6-3表参照。複数回答可。

輸出した企業の割合 = (該当企業数) ÷ (母集団企業数 - NA (無回答))

第6-4図 中小企業の1企業当たりのモノの直接輸出額（産業大分類別）

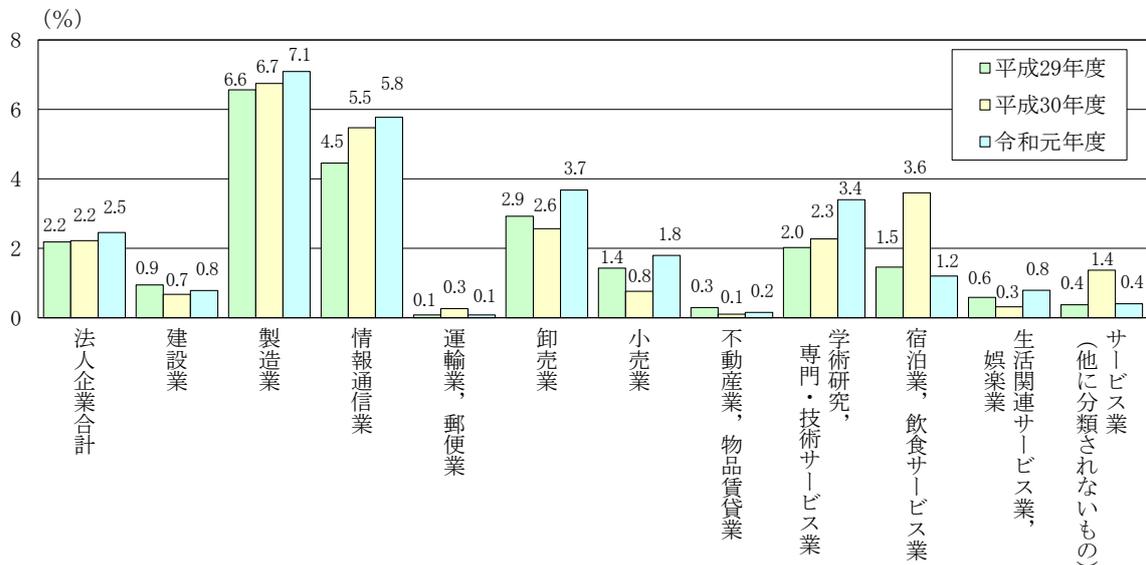


(注) 集計表第6-4表参照。

第7章 中小企業（法人企業）の研究開発の状況

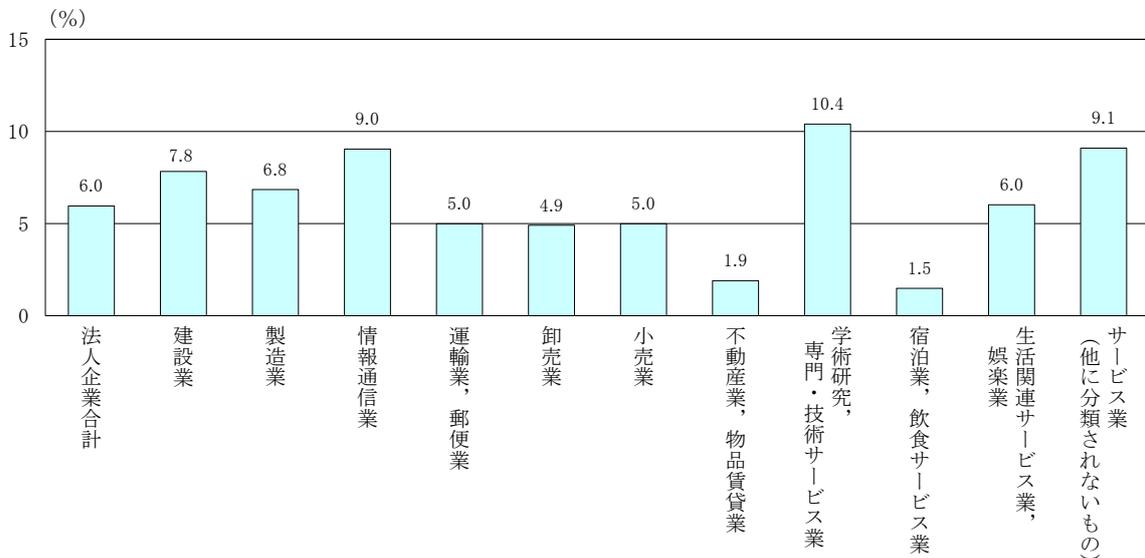
- 研究開発を行った法人企業の割合は、2.5%（前年度差0.2ポイント増）である。産業大分類別にみると、製造業（7.1%）が最も高く、次いで情報通信業（5.8%）、卸売業（3.7%）の順である。
- 能力開発を行った法人企業の割合は、6.0%である。産業大分類別にみると、学術研究，専門・技術サービス業（10.4%）が最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）（9.1%）、情報通信業（9.0%）の順である。

第7-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第7-1表参照。

第7-2図 能力開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）

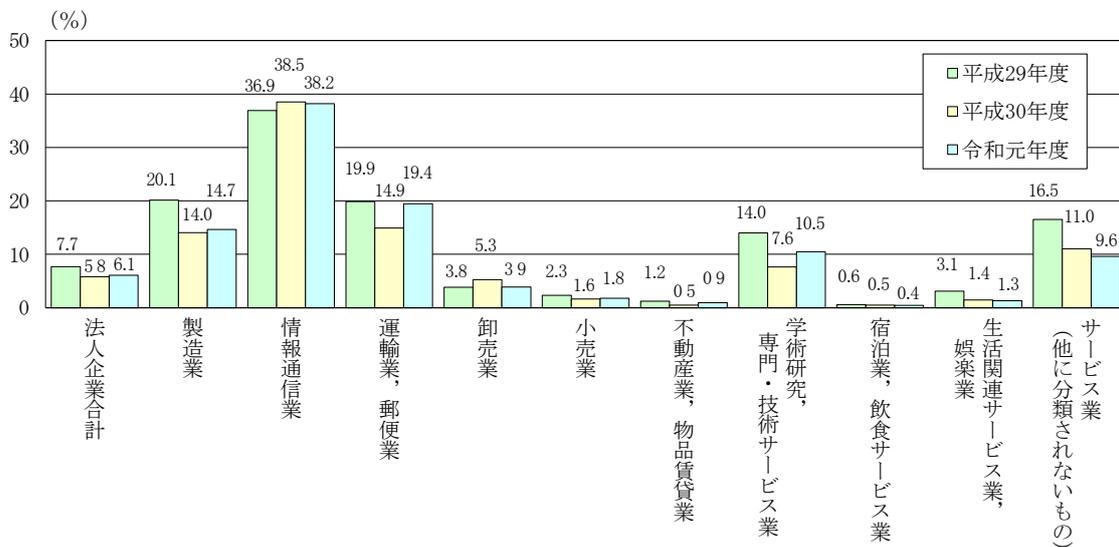


(注) 集計表第7-2表参照。

第8章 中小企業（法人企業）の受託・委託の状況

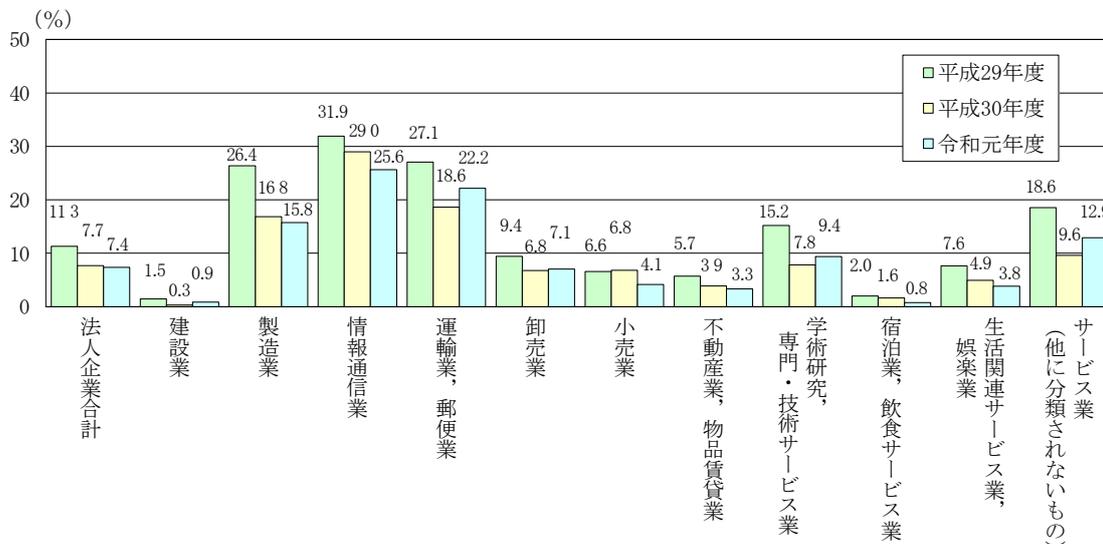
- ・ 受託があった法人企業（建設業を除く）の割合は、6.1%（前年度差0.3ポイント増）である。産業大分類別にみると、情報通信業（38.2%）が最も高く、次いで運輸業、郵便業（19.4%）、製造業（14.7%）の順である。
- ・ 委託を行った法人企業の割合は、7.4%（前年度差▲0.3ポイント減）である。産業大分類別にみると、情報通信業（25.6%）が最も高く、次いで運輸業、郵便業（22.2%）、製造業（15.8%）の順である。

第8-1図 受託があった中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別、建設業を除く）



(注) 集計表第8-1表参照。
建設工事の受託を除く。

第8-2図 委託を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



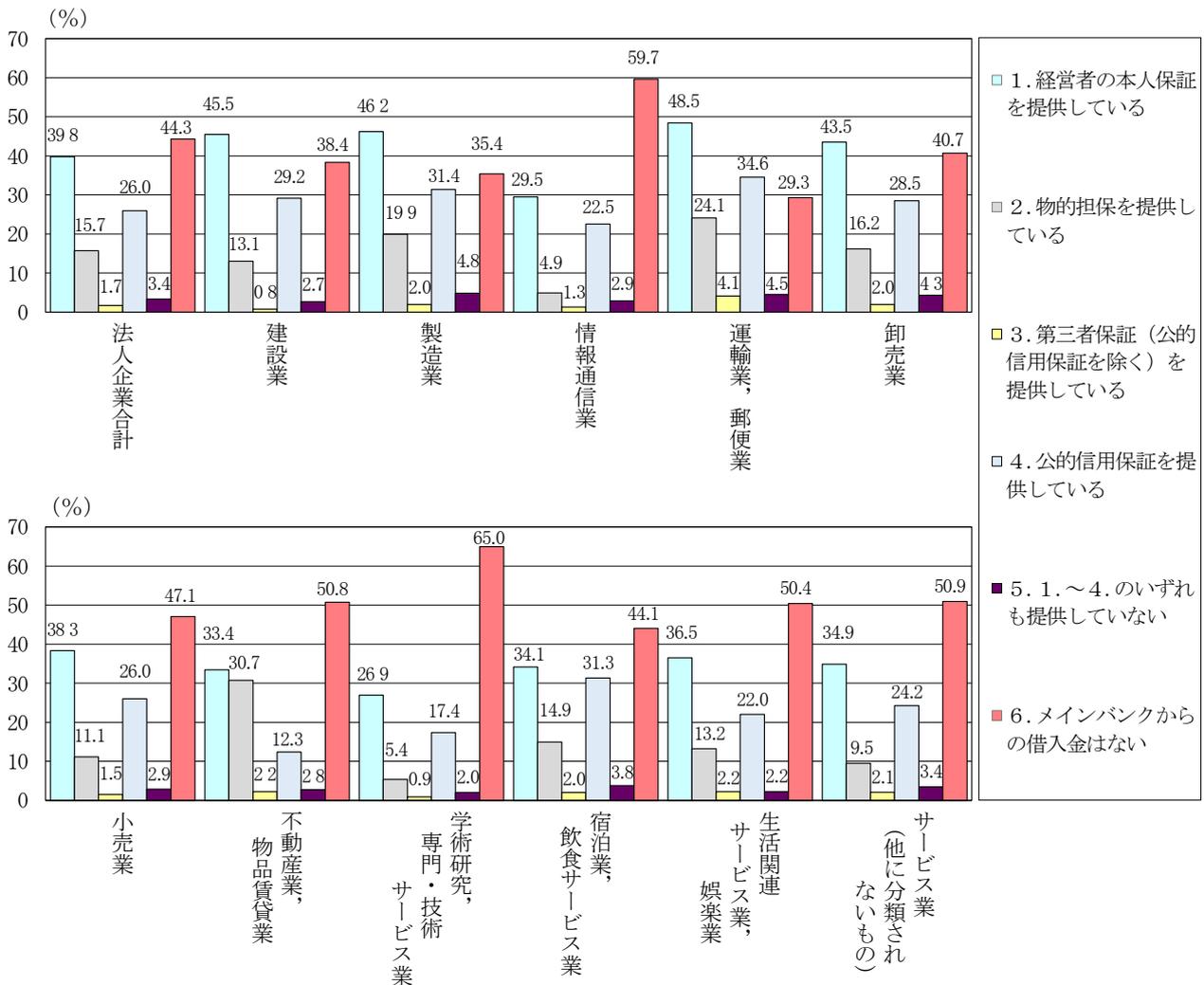
(注) 集計表第8-2表参照。
建設工事の委託を除く。

第9章 中小企業（法人企業）の取引金融機関の状況

1. 中小企業（法人企業）のメインバンクからの借入条件

- ・ 法人企業のメインバンクからの借入条件別該当率は、「経営者の本人保証を提供している」（39.8%）、「公的信用保証を提供している」（26.0%）、「物的担保を提供している」（15.7%）が高い。
- ・ 法人企業のメインバンクからの借入条件別該当率を産業大分類別にみると、「経営者の本人保証を提供している」は、運輸業，郵便業（48.5%）、製造業（46.2%）、建設業（45.5%）などで高く、「公的信用保証を提供している」は、運輸業，郵便業（34.6%）、製造業（31.4%）などで高い。また、「物的担保を提供している」は、不動産業，物品賃貸業（30.7%）が最も高い。

第9-1図 中小企業（法人企業）のメインバンクからの借入条件別該当率（産業大分類別）



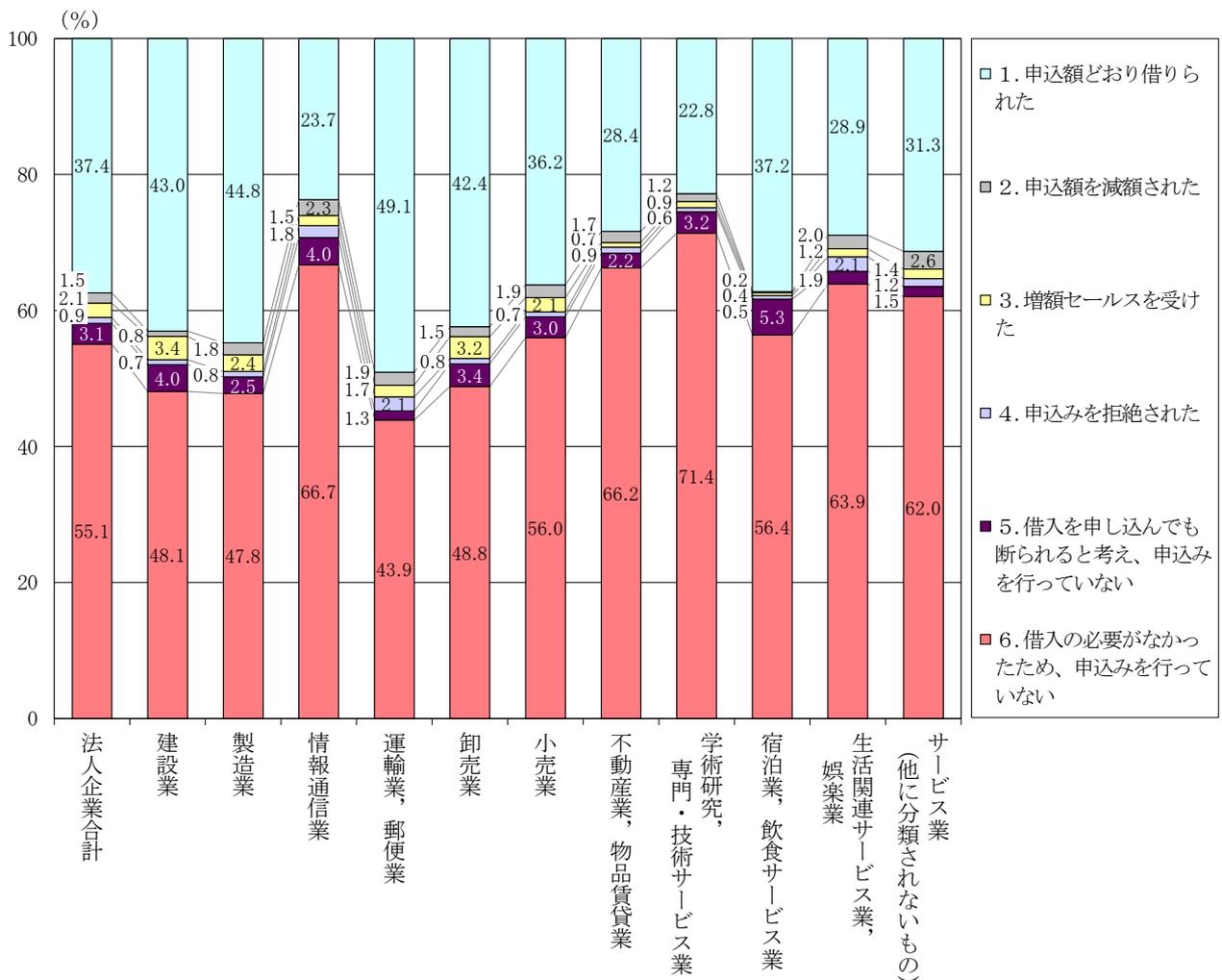
(注) 集計表第9-1表参照。複数回答可。

メインバンクからの借入条件別該当率 = (該当企業数) ÷ (母集団企業数 - NA (無回答))

2. 中小企業（法人企業）のメインバンクへの借入申込みの対応

- 法人企業の最近1年間のメインバンクへの借入申込みの最も多かった対応別構成比は、「申込額どおり借りられた」（37.4%）、「増額セールスを受けた」（2.1%）である。
- 法人企業の最近1年間のメインバンクへの借入申込みの最も多かった対応別構成比を産業大分類別にみると、「申込額どおり借りられた」は、運輸業、郵便業（49.1%）、製造業（44.8%）、建設業（43.0%）で高く、「増額セールスを受けた」は、建設業（3.4%）が最も高い。

第9-2図 中小企業（法人企業）のメインバンクへの借入申込みの最も多かった対応別構成比（産業大分類別）



(注) 集計表第9-2表参照。

第10章 中小企業（法人企業）の経営指標

- ・ 経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は7.35%で、前年度より▲3.62ポイント低い。
- ・ 企業の経常的な事業活動による収益性を示す指標である売上高経常利益率は3.56%で、前年度より▲0.08ポイント低い。
- ・ 総資本が効率的に活用されているかを示す指標である総資本回転率は1.05回で、前年度より▲0.10ポイント低い。
- ・ 財務の安定性を示す指標である自己資本比率は43.80%で、前年度より2.38ポイント高い。

経営指標の算出式及び全産業加重平均値

観点	経営指標名	算出式	平成29年度 全産業 加重平均値	平成30年度 全産業 加重平均値	令和元年度 全産業 加重平均値
A. 総合力	(1) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益÷純資産×100	10.09（%）	10.97（%）	7.35（%）
B. 収益性	(2) 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	3.72（%）	3.64（%）	3.56（%）
C. 効率性	(3) 総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	1.12（回）	1.15（回）	1.05（回）
D. 安全性	(4) 自己資本比率	純資産÷総資本（総資産）×100	40.54（%）	41.42（%）	43.80（%）
E. 健全性	(5) 財務レバレッジ	総資本（総資産）÷純資産	2.47（倍）	2.41（倍）	2.28（倍）
F. 生産性	(6) 付加価値比率	付加価値額÷売上高×100	25.55（%）	24.45（%）	24.85（%）

(注1) 付加価値額＝（売上原価のうち労務費、減価償却費）

＋（販売費及び一般管理費のうち人件費、地代家賃、減価償却費、租税公課）

＋（営業外費用のうち支払利息・割引料）＋経常利益

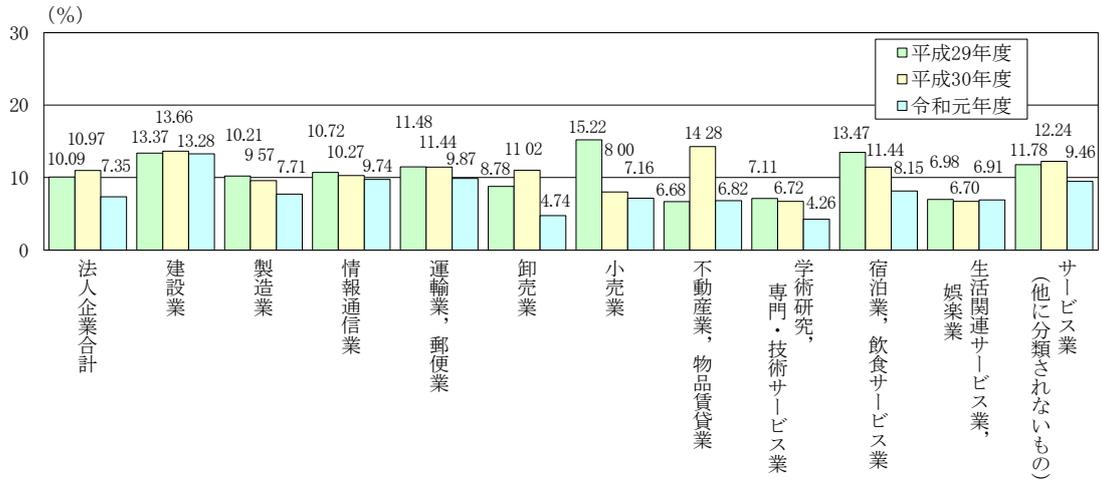
＋能力開発費（従業員教育費）

(注2) 全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

(注3) 産業大分類別の経営指標については、集計表第10-1表参照。

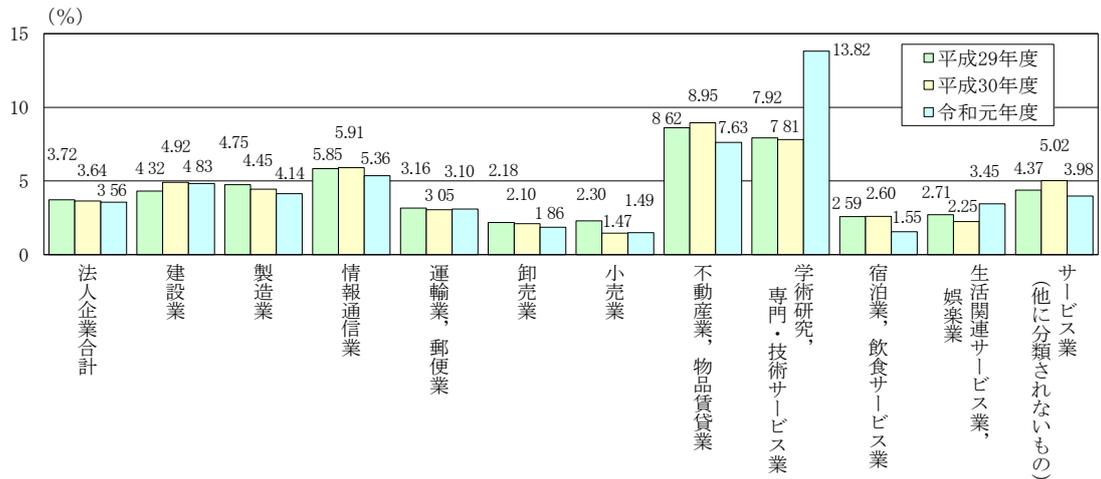
(注4) 桁数の関係で前年度差は、次ページ以降のグラフの値で計算する場合と一致しない場合がある。

第10-1図 自己資本当期純利益率（ROE）（産業大分類別）



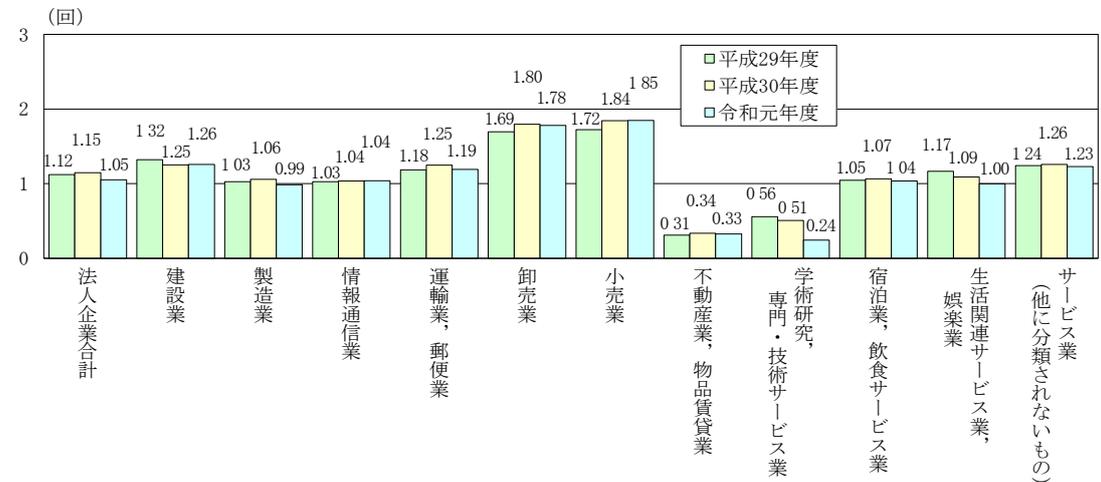
(注) 集計表第10-1表、第10-2表参照。

第10-2図 売上高経常利益率（産業大分類別）



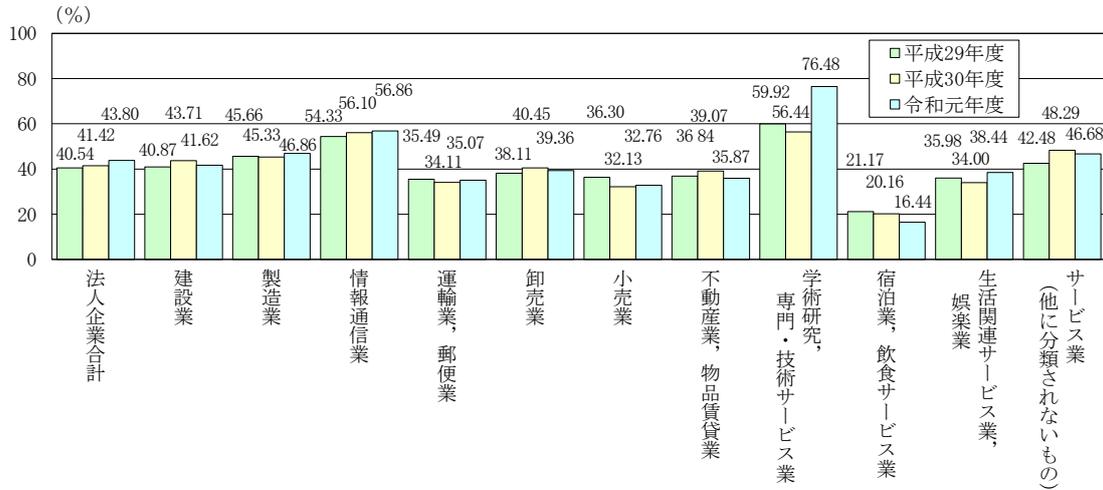
(注) 集計表第10-1表、第10-3表参照。

第10-3図 総資本回転率（産業大分類別）



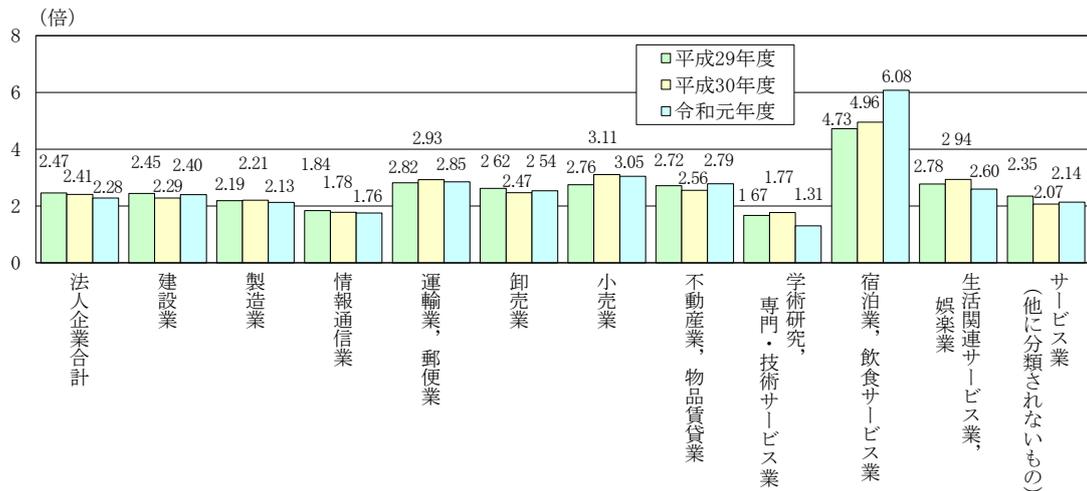
(注) 集計表第10-1表、第10-4表参照。

第10-4図 自己資本比率（産業大分類別）



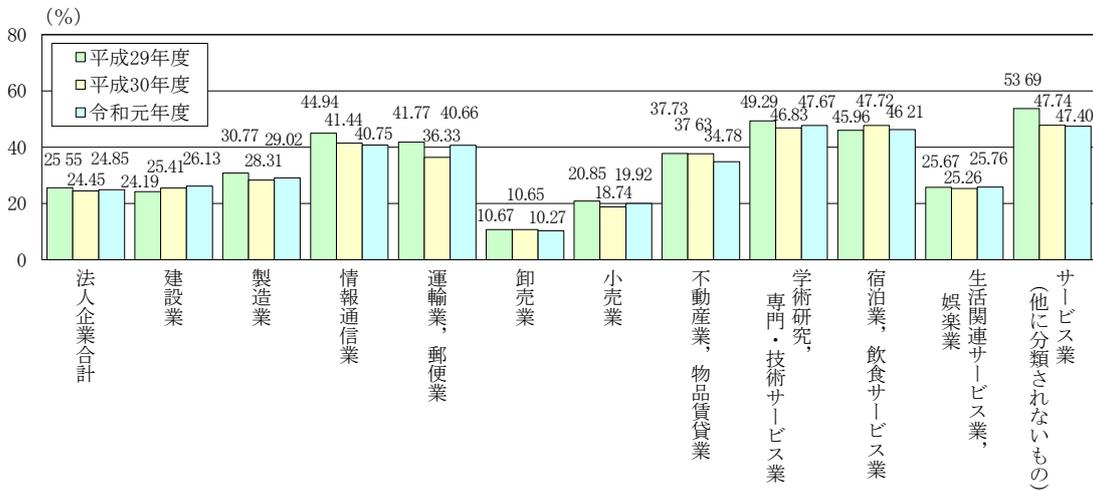
(注) 集計表第10-1表、第10-5表参照。

第10-5図 財務レバレッジ（産業大分類別）



(注) 集計表第10-1表、第10-6表参照。

第10-6図 付加価値比率（産業大分類別）



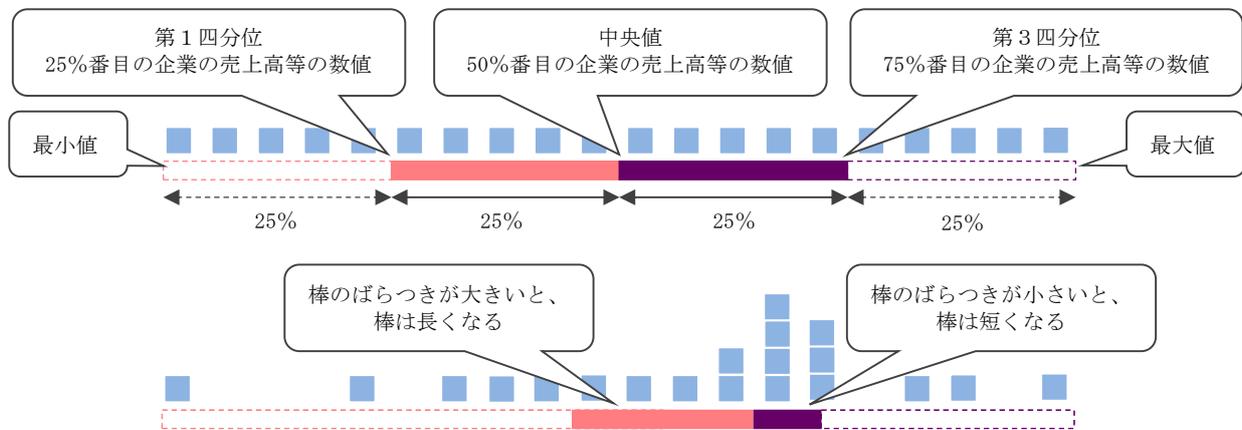
(注) 集計表第10-1表、第10-7表参照。

○次ページからのグラフ（参考図1～参考図3）の見方

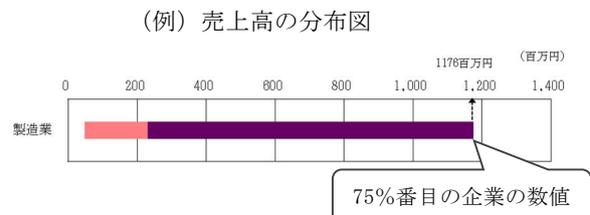
次ページ以降のグラフでは、産業大分類別の集団の売上高及び経常利益（以下「売上高等」）について、パーセンタイル（百分位数）を棒グラフで視覚的に表している。パーセンタイルとは、データを小さいものから順に並べたときに、ある値が下位から何番目（または上位から何番目）に位置するかを百分位で示したものである。50パーセンタイルは、中央値とも呼ばれる。

中央値は、二つの棒の境界である。また、中央値から棒の両端までの間には、それぞれ各産業大分類の企業の25%が含まれる（つまり二つの棒を合わせると、各産業大分類の企業の50%が含まれる。）。

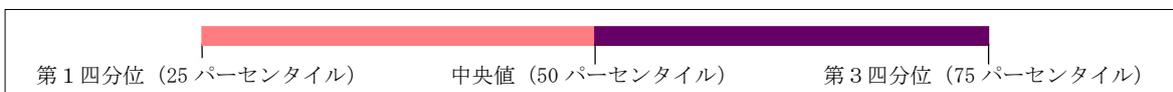
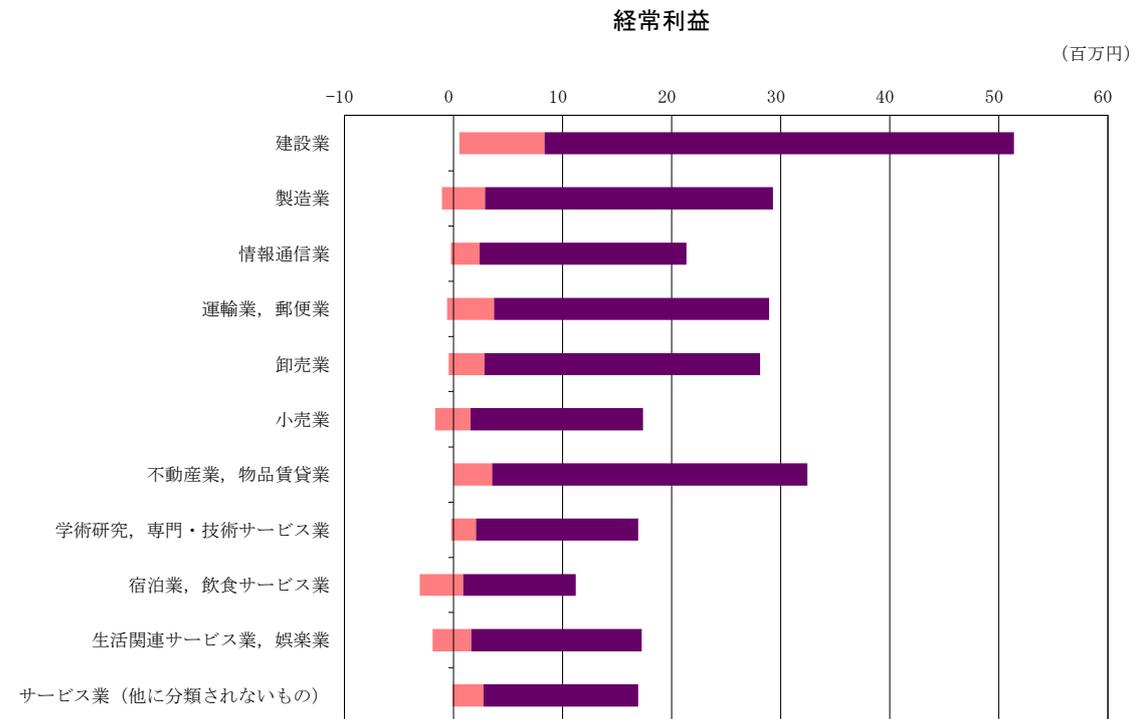
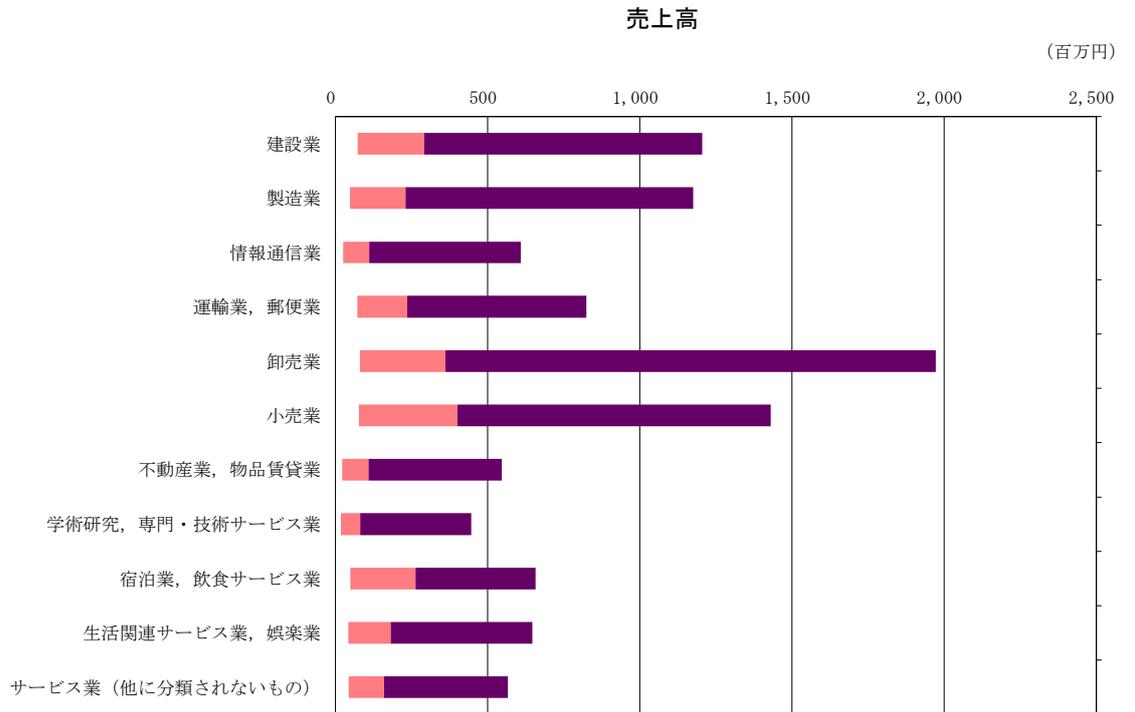
このような表し方をすることで、産業大分類により大きく異なる売上高等の分布の差を視覚的に確認することができるとともに、具体的な売上高等の数値について、産業大分類内においてどの程度の位置となるのか把握することができる。



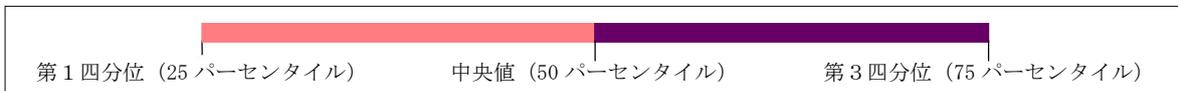
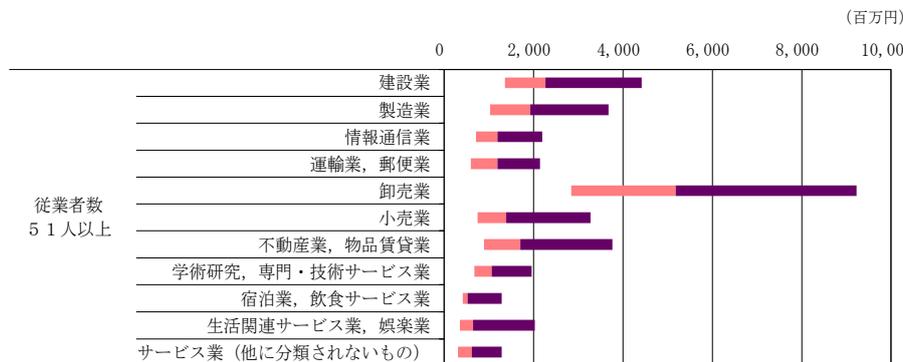
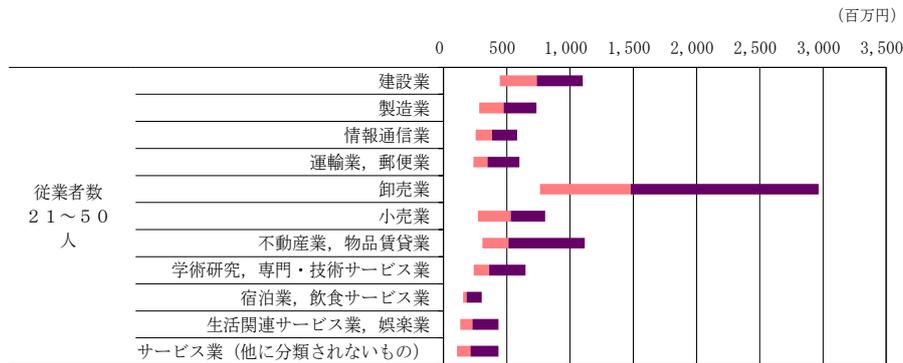
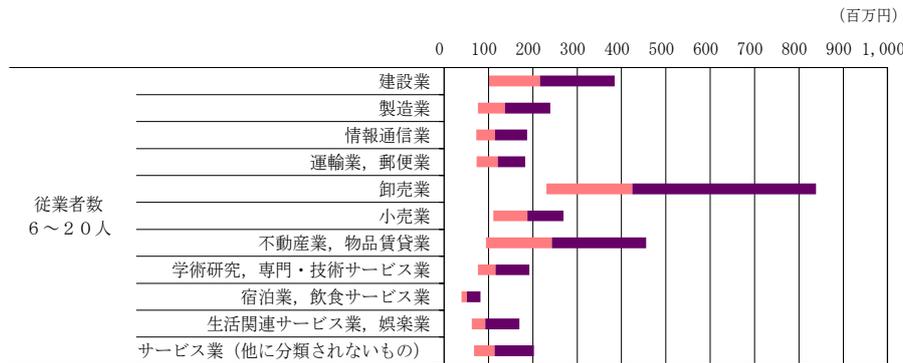
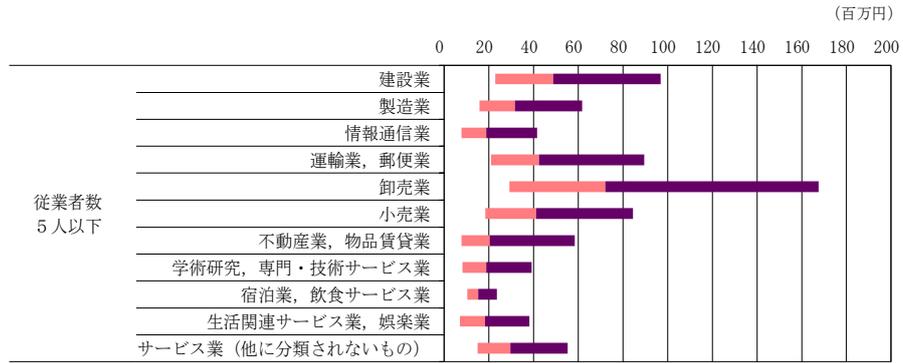
右図において棒グラフの右端は、当該産業大分類において下位から75%番目（上位から25%番目）の企業の売上高の数値（1,176百万円）を表している。



参考図 1 売上高及び経常利益の分布図（産業大分類別）



参考図2 売上高の分布図（従業者規模別・産業大分類別）



参考図3 経常利益の分布図（従業者規模別・産業大分類別）

